

第2章

千葉県教育の目指す姿





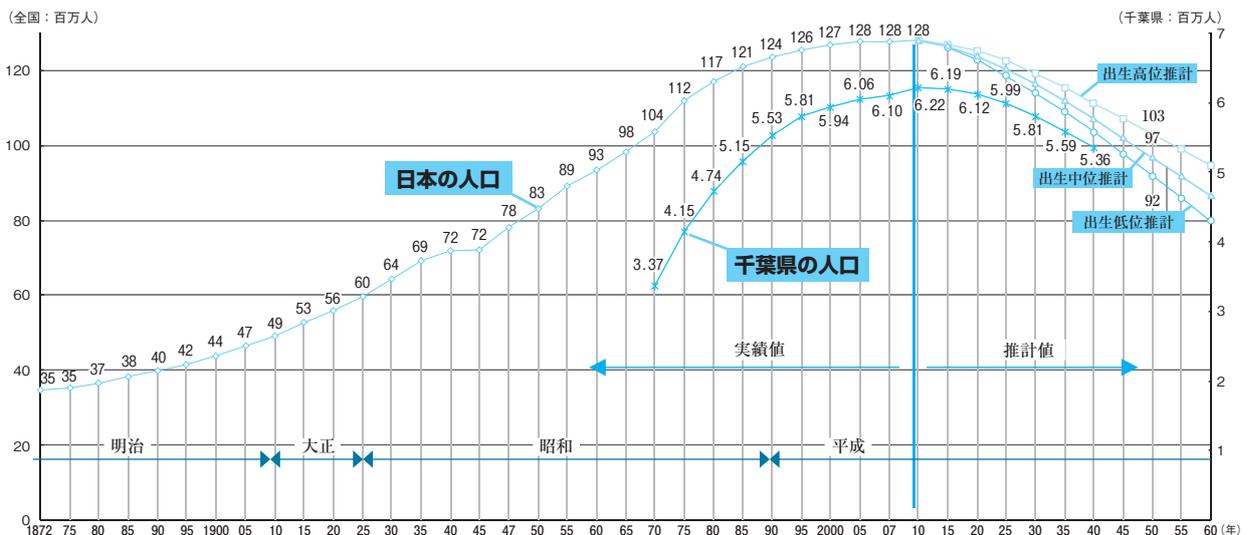
千葉県教育をめぐる現状

ここでは、現在の教育をめぐる社会の状況について、「人口減少、少子高齢化」など6つの視点で整理し、項目ごとに記載しました。

1 人口減少、少子高齢化

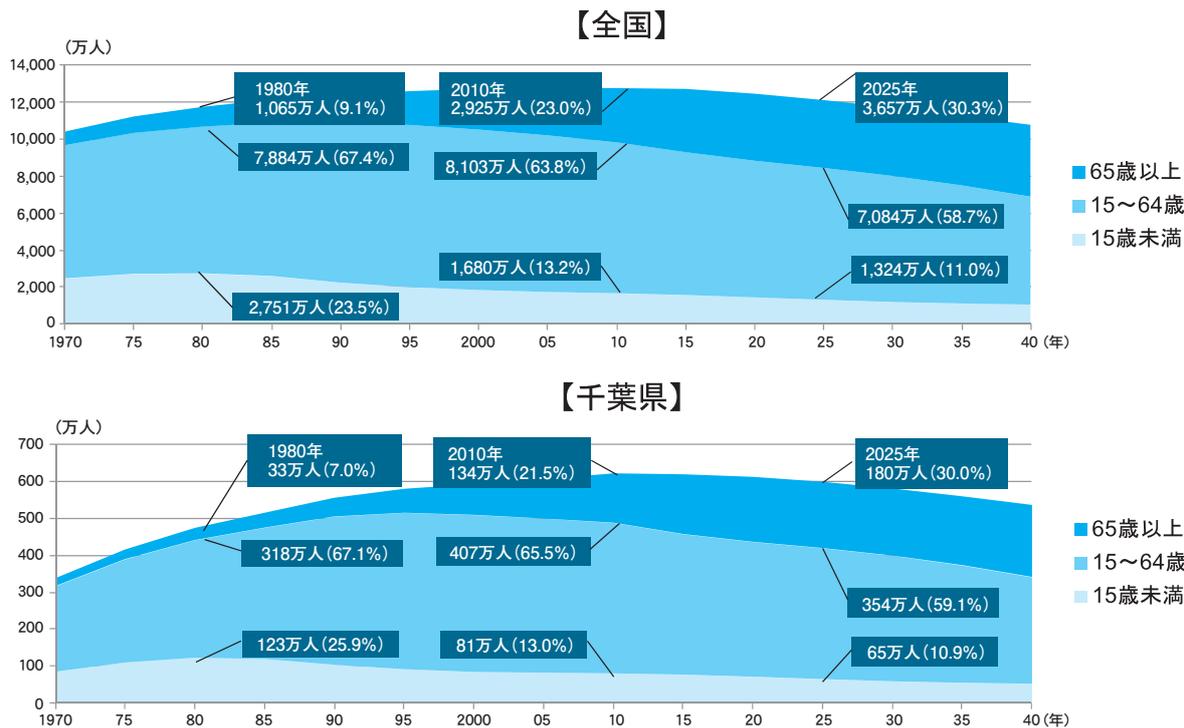
- 国立社会保障・人口問題研究所が行った推計によれば、本県の人口は平成22年の621万6千人を境に、減少傾向に入り、平成32年には612万2千人、平成37年には598万7千人になると予想されています。
- 本県の高齢者人口の割合（65歳以上の人口の割合）は、平成22年の21.5%から平成32年には28.8%、平成37年には30.0%へと急速に高まっていくことが予想されます。反面、本県の生産年齢人口の割合（15歳以上64歳以下の人口割合）は、平成22年の65.5%から平成32年には59.6%、平成37年には59.1%へと減少することが予想されます。
- 少子化や核家族化の進行により、かつては大家族の中で親から子へ、子から孫へと世代を超えて受け継がれてきた生命の大切さや生命を育むことの喜び、家庭の果たす役割や意義などを伝えていくことが困難になっています。また、中・高校生や若者の身近に、小さい子どもが少なく、乳幼児と触れ合う機会が減少しています。

日本と千葉県の人口 [推移]



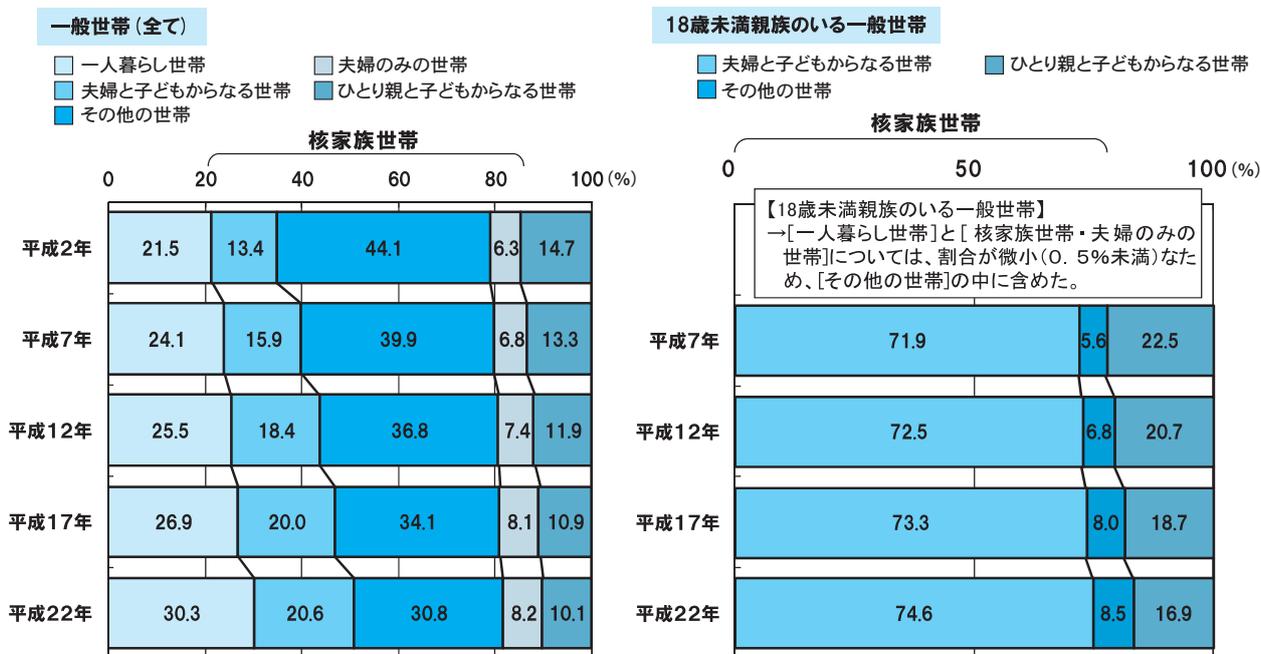
出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2012年版）」

日本と千葉県の人口 [推移]



出典：総務省 政府統計の総合窓口「都道府県、年齢（3区分）別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「男女・年齢（5歳）階級別の推計結果」

千葉県の一般世帯の家族類型 [推移]

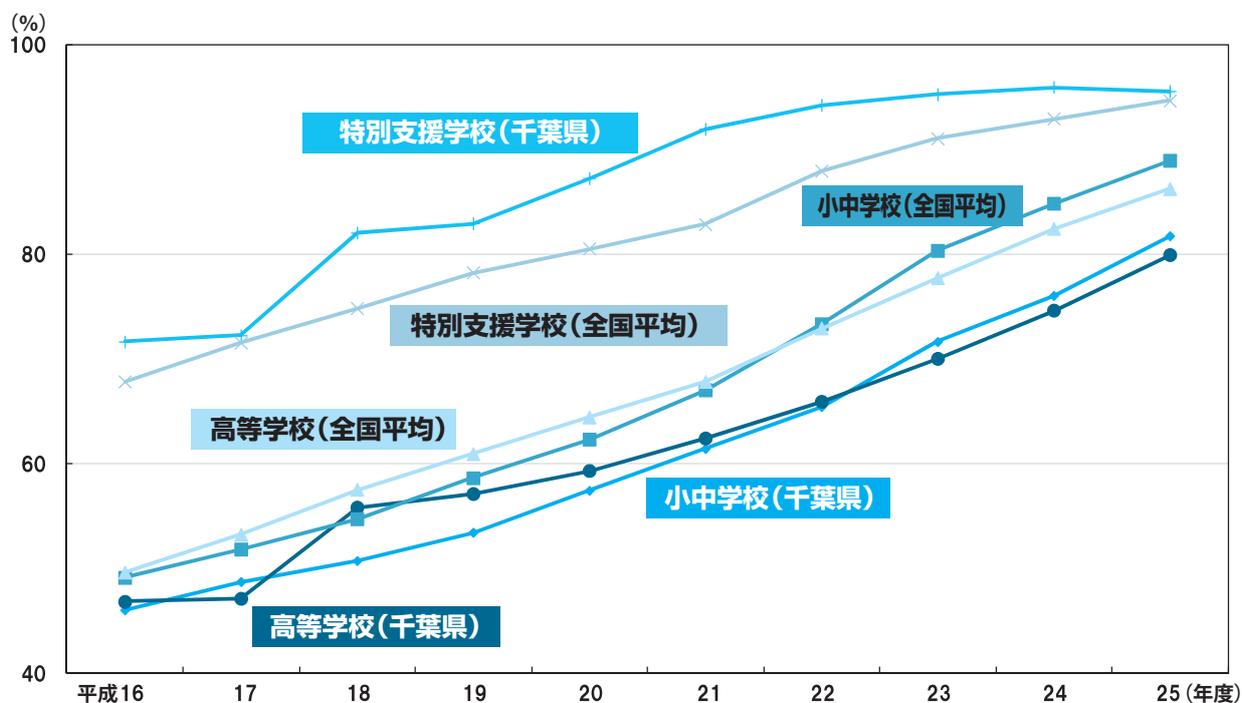


出典：総務省統計局「国勢調査」

2 安全・安心の構築

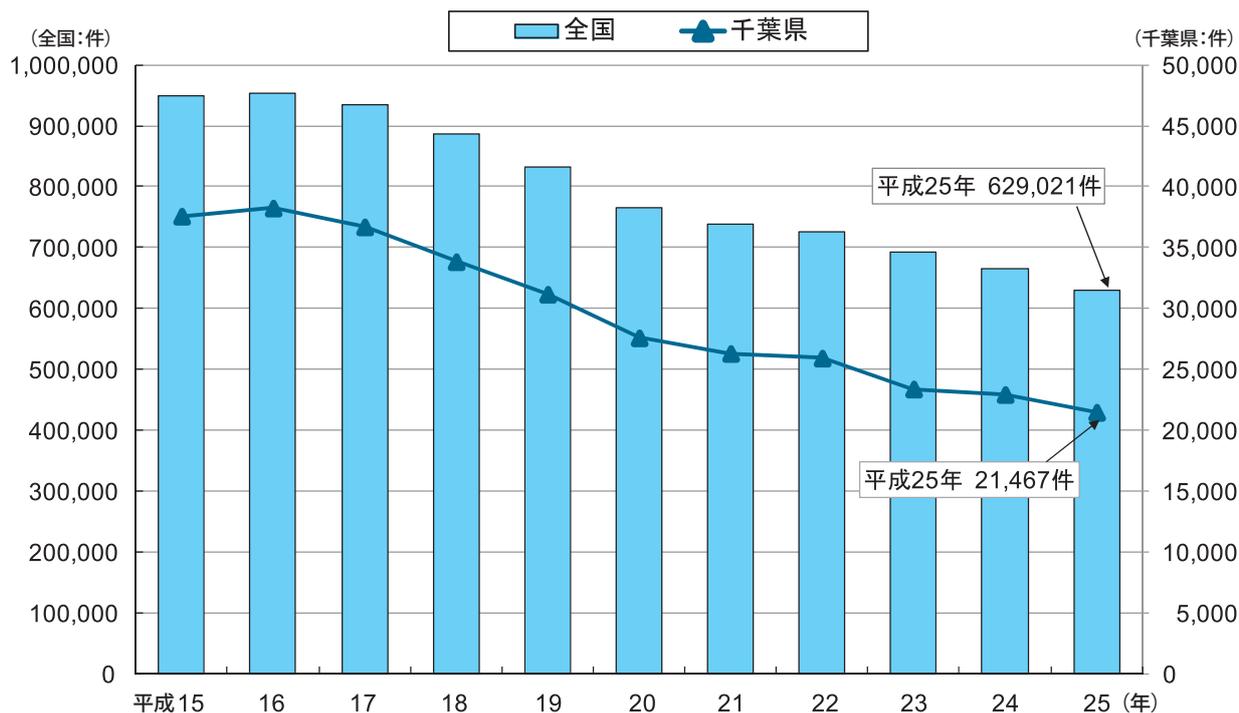
- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、観測史上最大の地震であり、未曾有の被害をもたらしました。
- 東日本大震災のような災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることを認識し、減災の視点に立ち、災害に強い社会資本の整備や耐震化などを進め、災害時の被害を最小化することが必要です。
- 東日本大震災を教訓として、自助・共助・公助という考えの下、県や市町村の行政のほか、企業・県民・地域など各主体が一体となって、県内全域の防災力を向上することが必要です。
- 一方で、平成 26 年 4 月 1 日現在の県内公立小中学校施設の耐震化率は 87.8% で、全国平均と比べると 4.7 ポイント下回り、全国 36 位と低い状況にあります。
- 緊急事態や大規模災害の発生に対応するため、国や市町村だけでなく、警察・病院など関係機関との連携を強化するとともに、子どもたちや教職員の危機管理能力の向上を図り、迅速かつ適切に対応できる危機管理体制を構築しておく必要があります。
- また、子どもたちが元気で不安なく学んでいくことができる安全・安心の確立された千葉県づくりが必要です。このためには、防犯、交通安全、金銭や食に係る消費者の安全・安心といった観点からの取組が必要です。

学校施設の耐震化 [推移]



出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」

交通事故発生件数 [推移]



出典：警察庁「交通事故の発生状況について」
千葉県警察本部「交通白書 平成25年」

コラム ワンポイント避難訓練のすすめ(90ページ参照)

「ワンポイント避難訓練」は、地震発生を想定して時間や場所を問わずに実施し、素早く一次避難行動をする訓練です。子どもたちが自分自身の命を守るために、周囲の状況を的確に判断しながら「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」等の安全な場所を確保する行動を習慣付けることがねらいです。



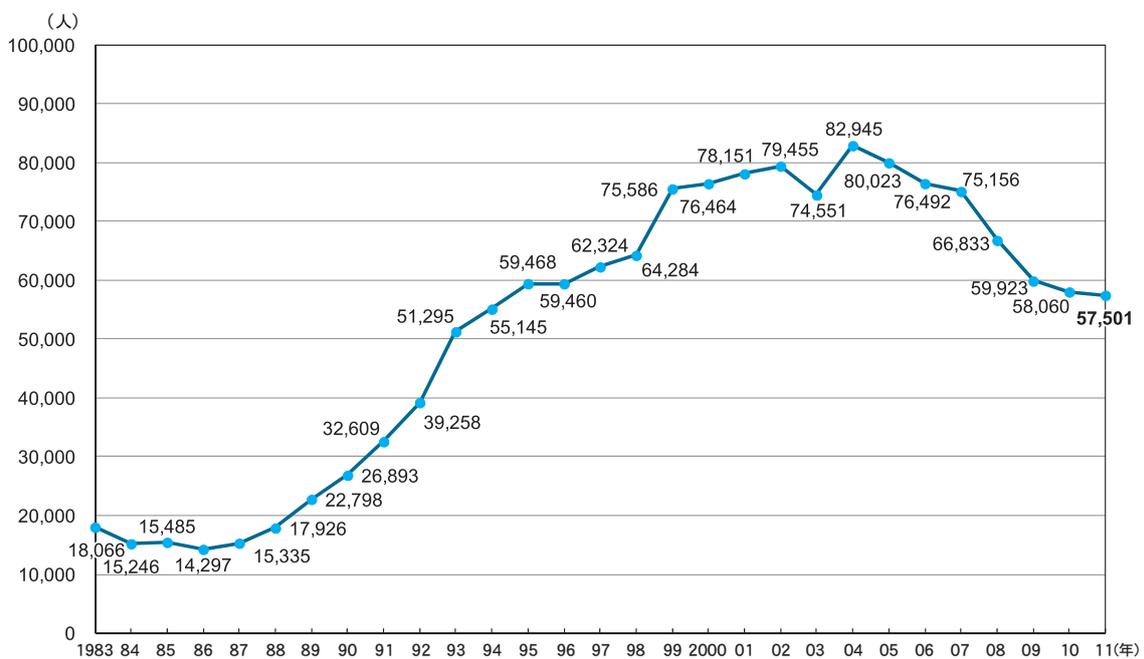
緊急地震速報^{*}のチャイム音を放送して行くと、より実践的になります。チャイム音はインターネット上からダウンロードできます。

^{*}緊急地震速報とは：地震の発生直後に、各地での強い揺れの到達時刻や震度を予想し、可能な限り素早く知らせる情報

3 グローバル化の進展

- 我が国の経済は、グローバル化^{注1}の進展による世界規模での競争の激化、生産拠点の海外へのシフトや国内事業所の再編・統合といった様々な変化に直面しています。
- 新興国の急速な経済発展などにより様々な産業分野が激しい価格競争にさらされる中、本県の企業は中小企業も含め、その強みや独自性が何かを改めて問い直し、国際的な競争力を維持・充実させていかなければなりません。
- 本県に住む外国人数は、平成25年末現在で約10万6千人であり、平成元年と比べると3.8倍となっています。
- 国境を越えた人の移動が活発化する中で、経営・研究・技術分野における高度な技術・知識を有する人材の獲得競争が世界的規模で激化しており、外国人労働者の受入れが進んでいます。さらに、少子高齢化の進展により、「ものづくり」や看護・介護などにおける労働者不足が生じており、高齢者や女性の社会進出と併せて、単純労働に携わる外国人労働者の受入れも増えてきています。
- 加えて、意欲と能力ある日本の若者が、海外留学に自ら一步を踏み出す機運を醸成することが求められます。

日本人の海外留学状況

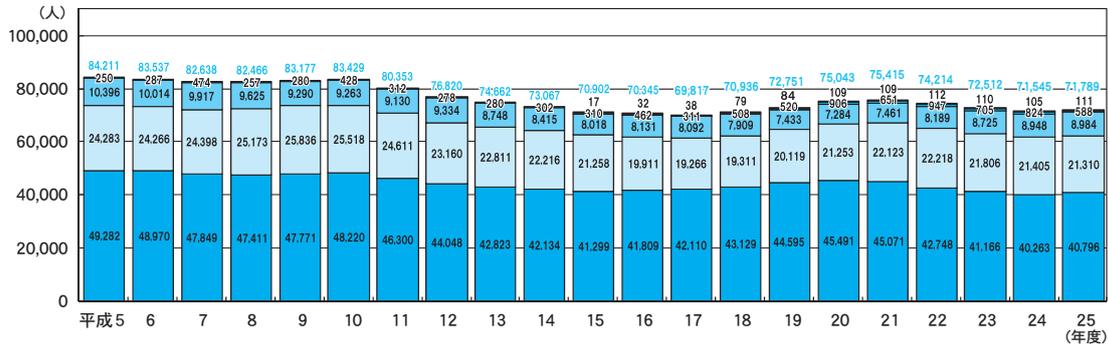


出典：平成26年3月 文部科学省集計
(OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、
IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部)

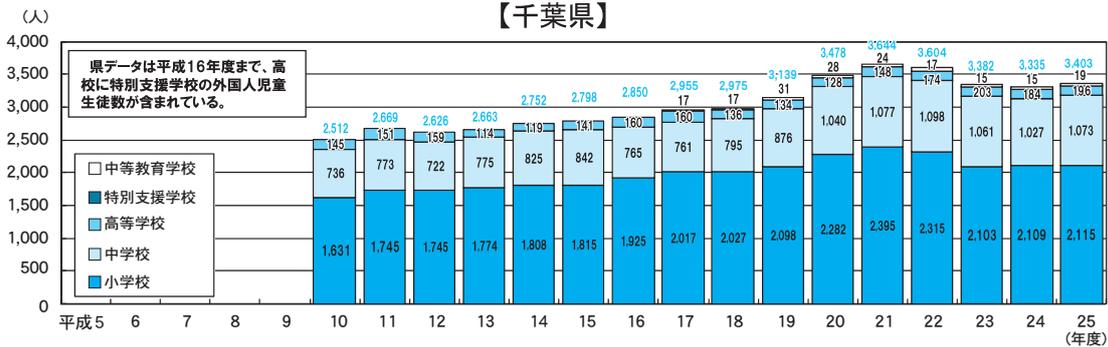
注1 グローバル化：経済活動や人々の行動が地球的規模、地球的視野で行われるようになることです。

公立学校に就学する外国人児童生徒【推移】

【全国】

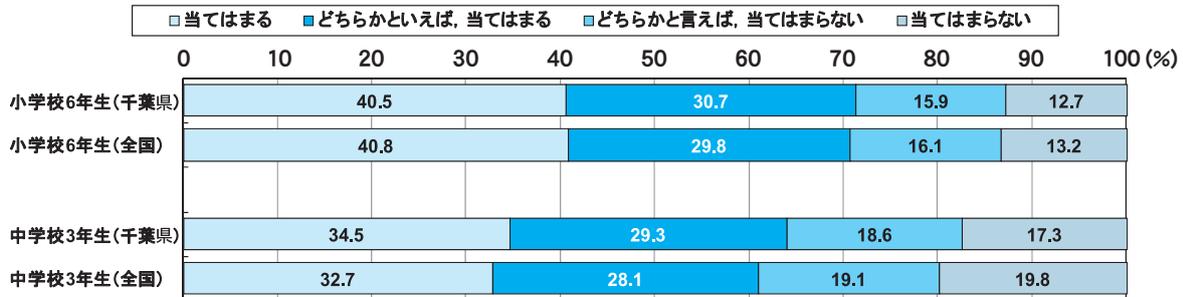


【千葉県】

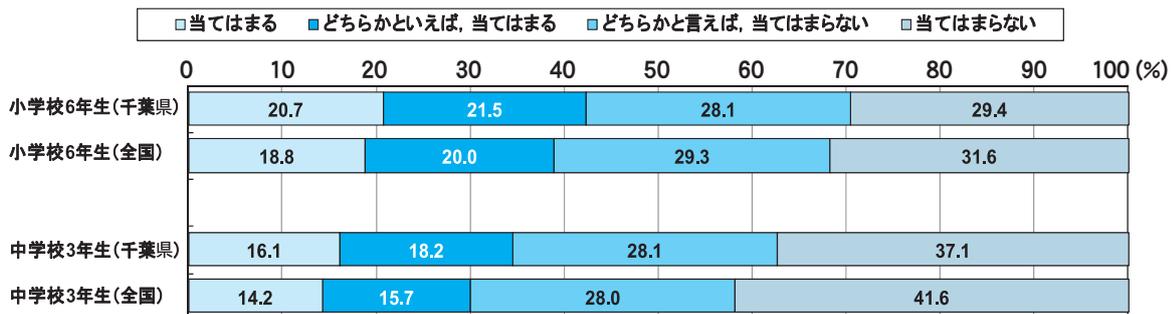


出典：文部科学省「学校基本調査」

全国学力・学習状況調査「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか」についての児童生徒の割合



全国学力・学習状況調査「将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思いますか」についての児童生徒の割合

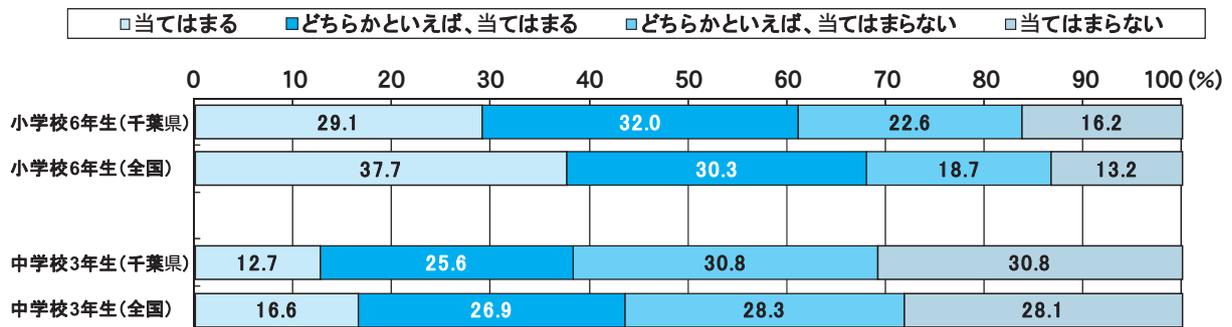


出典：文部科学省「平成25年度全国学力・学習状況調査」

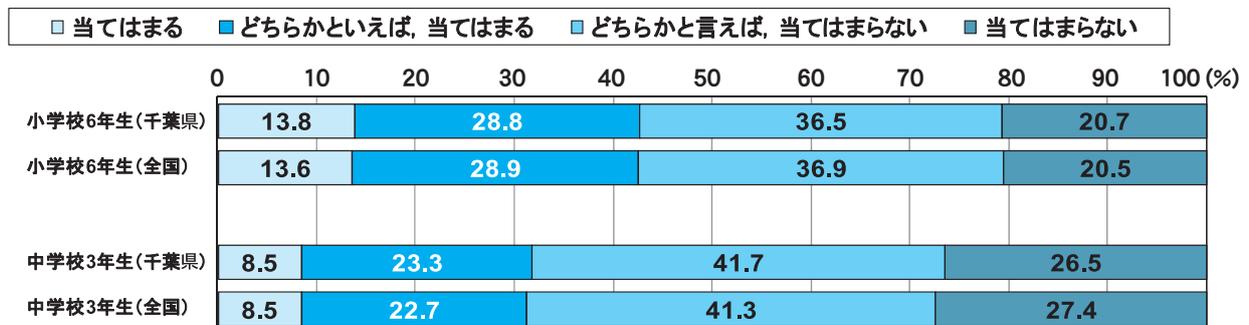
4 地域コミュニティの変容

- 東日本大震災を教訓に、地域コミュニティの再生や地域における新たな支え合いの確立などを通して、安心して暮らせる地域社会づくりを進めていく必要があります。
- 人口減少及び少子高齢化の進展は、自治体の行政基盤の弱体化や人々のライフスタイルの変化などを引き起こしています。
- 東京に近い県内の都市部には、東京都をはじめ県外に通勤・通学している人が多く、千葉県民としての意識が希薄な人が多いと言われています。こうしたことから、県全体として県民意識の醸成を図るため、県民の県内交流を促進し、千葉県の魅力を再発見し、県内に定着してもらうことも必要です。
- 少子化や核家族化といった子どもを取り巻く環境が変化してきたことに伴い、地域における子ども同士、子どもと地域住民との交流の場が少なくなっており、子どもたちが様々な体験や活動を通じて規範意識やコミュニケーション能力を身に付ける機会も少なくなっています。

全国学力・学習状況調査「今住んでいる地域の行事に参加していますか」についての児童生徒の割合

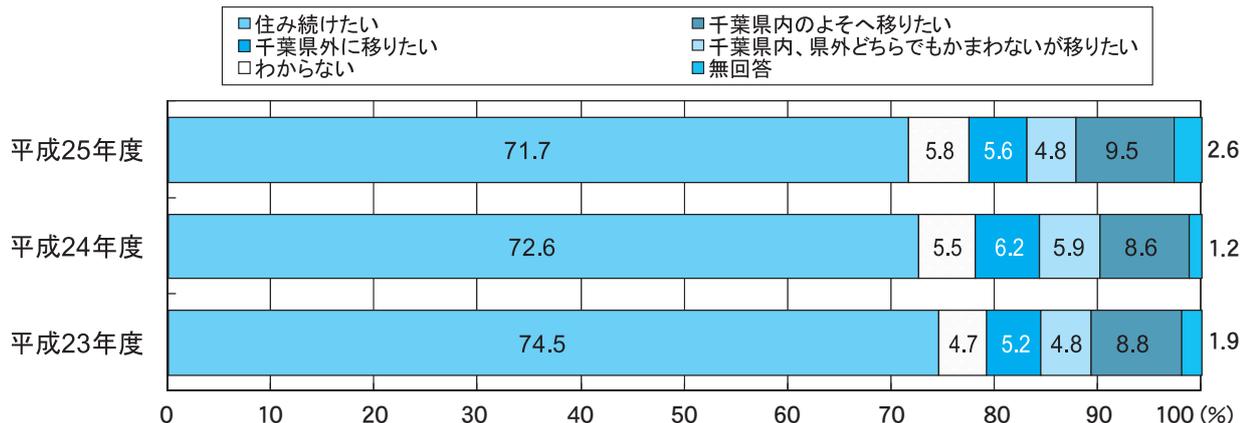


全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」についての児童生徒の割合



出典：文部科学省「平成26年度全国学力・学習状況調査」

現在の居住地への今後の居住意向



出典：千葉県報道広報課「県政に関する世論調査」

コラム 親力アップいきいき子育て広場 (93ページ参考)

学習習慣や生活習慣、しつけ、子育て情報などをウェブサイトに掲載し、家庭の教育力アップを目指しています。スマートフォンからも気軽に学べます。

お勧めコンテンツその1「親力自己診断テスト」

乳幼児編、小学生編、中学生編に分かれており、「沐浴の適切な温度は?」、「最近家族と話をしなくなりました。あなたはどうする?」というような質問に答えていくことで、子育てに関する知識が楽しく学べるようになっています。



お勧めコンテンツその2「親に言われて」

中学生から聞いた「親に言われてうれしかった言葉、いやだと感じた一言」が掲載されています。「一緒に頑張ろう」、「早く片付けなさい」などの言葉をかけられた子どもたちがどう感じたか、そのコメントを読んでみてください。

親力アップ

検索